

# 総務産業常任委員会会議録

- 1 日 時 令和4年8月25日(木)  
19時00分開会 20時56分閉会
- 2 会議場所 ハーモニープラザ
- 3 出席議員 委員長：鈴木孝寿 副委員長：佐藤幸一  
委 員：西山輝和、中島里司、奥秋康子、加来良明  
議 長：桜井崇裕
- 4 事務局 事務局長：田本 尚彦、次長兼総務係長：川口二郎
- 5 説明員  
【清水町商工会】  
残間会長、川端副会長、谷口副会長、星、清野、田村、星野、長谷川  
事務局：岡本事務局長、小泉、伊藤  
町：前田商工観光課長
- 6 議 件  
  
(1) 所管事務調査について  
・ 商工業の現状と今後の課題について  
  
【まとめ】  
  
(2) その他
- 7 会議録 別紙のとおり

(1) 所管事務調査について

- ・ 商工業の現状と今後の課題について

【清水町商工会調査】（会場：ハーモニープラザ）

【開会 19:00】

○挨拶・出席者紹介

委員長（鈴木孝寿）：只今より、総務産業常任委員会の所管事務調査を開催する。今現在、コロナ禍そして激減する経済状況の中で今一番苦勞されている事、今後苦勞する事、皆さんの現状を知った上で調査という方になるが、皆さんとお話しをさせていただきたいと思う。なぜこのような形で商工会の役員の方と懇談するのかというと、2月に農業団体と懇談を持っている。その際に清水の基幹産業である農業の大きな問題、今後の問題について、どのように現場の方がどんな厳しさを持ってやっているのかを聞いたところであった。商工の絡みを皆さん方のお話しを聞きながらしっかりと町に対してどのようなことができるのか、どうしなければならないのかということによって我々は報告をしていこうと考えている。よろしく願います。

（出席者紹介）

【質疑応答】

委員長：コロナ禍において経済状況、人の流れも変わってしまった。更にはウクライナとロシアにおける世界的な経済状況によっても非常に価格が不安定、下がることはないが上がることもばかり。今、商工業者の皆さん方の一番苦勞している点をぜひ教えていただきたい。その前に、昨日理事会をされたとのことで、そして29日には町長との懇談会があります。そこに要望を出すことになっているが、それも含めて我々の方に教えていただければと考えている。まずは町内での本当の現状というのはどんな感じで商工会としてはつかんでいるのか。

残間会長：昨日理事会を開催したのもあるので、局長の方からざっくりと項目だけでも構わないので説明していただく。

岡本事務局長：昨日の理事会で皆さんの意見を集約した中では、商業部会として人材派遣、働き手のマッチングの関係で、非常に人不足で皆さん各事業者悩んでいる。そんな中で新得、鹿追あたりでは地域おこし協力隊の人材を活用して、それを事業者へ派遣するような取り組みがされているということで、そういったことがうちの町ではできないものかということでも話題に出ていた。それから、町の取り組みとして、仕事を求めている人、それと働き手を求めている人をマッチングさせるような、そういう取り組みを行政の事業としてやってもらうことはできないかということも話題に出ていた。あと、空き店舗を活用して公的な資金も活用して、整備してチャレンジショップというか、ある程度の期間お試して事業をやってみていただいて、そのうえで本格的に物件を借りるなりして町内で事業を展開していただくように、そういうことのきっかけづくりになるように設備というのはできないものだろうか。これについて町の支援がいただけないかという話も上げようということであった。そ

れから、第二保育所が解体されるようで、壊すのであればあそこで使われている蛍光灯など使えるものをイベント等で活用することはできないかということを経験にしてみようと考えている。あと、新たに体育館が建設されるということで、基本設計に取り掛かっていると伺っているが、その工事についてできる限り町内の事業者が参画できるような、事業発注の仕方を検討いただけないかということも話題にしようということであった。それと、今ガソリンとか軽油などが価格高騰で上がっているので各事業者非常に経費が圧迫されるような経営が苦しい状況であるが、その中でも特に運送業の方については燃料代の高騰は経営上の痛手となるものなので、何らかの形で行政からの支援をいただけるような制度を作っていただきたい。新たに交付金の関係で国土交通省の方から価格高騰に伴って自治体でもこの資金を活用して支援するように、といったような強い表現の通達のようなものが出ているのではという情報も入っているので、その辺も確認させていただきながら検討していただけるようなことが話題として出ていた。

残間会長：経済状況について少しお話させていただくと、コロナが始まった頃には2017年2018年あたりと、2020年2021年2022年の比較で売り上げがこれだけ落ちていて、何パーセント落ちているというところに中小企業の場合100万円とか200万円という支援があったが、だんだんそういうところが手薄になってきているというのと、この1年2年で、もちろん企業努力もあるし、なんとかじり貧のなかでも経済少しは上向きつつあるのかということと、企業努力がほとんどだがなんとか昨年同等くらいの売り上げを確保しているという企業も中には多いと思う。ただ、ご存じのように売り上げが同じでも材料代が高い、燃料代が高い、この後人件費も上がってくるということは、明らかに利益率が下がっているわけだから、すべての業界共通のところなので、そこに何とか支援していただきたいというのが今の商工会的な経済の実感というところ。商工会異業種の集まりだから色々な方面から、色々な意見があるところなので、商工会としてこんな支援をしてくださいたいというのがなかなか統一できないところもあるが、そこは各業界団体の方々からまた意見が出てくるかなと思うのでお願いしたい。

委員長：昨日の理事会で29日に要望する予定の人材派遣、マッチングとか地域おこしとか空き店舗の活用、どちらかというとな人的な部分なんとかしてという部分だが、さっき言った経済状況とはなんとなく合うようで合わないところがあるが、どっちにしても人は少ないというところなのではないでしょうか。今、商工観光課が商工会のマッチングで例えばホクレンの人材確保の問題についても、まだスタートしたばかりで実績はないがマッチングというのは結果的には難しいという状況があるのかと思う。個人的にはチャレンジ特区ではないが、これを材料として人が来やすくなるという状況を少しづつやるのが必要だし、地域おこし協力隊については調査を去年行ったときに例えば千年の森に行っていたが、観光のPRだけではなくて、やり方としてはガーデナーを育てるということに地域おこし協力隊を使って人を呼んでくるというのは一つのやり方として提案をさせてもらった。ここで委員の方から聞きたいことがあれば。

加来委員：先程2017年2018年と2020年2021年の経済状況の中で、昨年と同程度の売り上げでも利益率が下がっているということ。このような状況の中でコロナが発生した当初からの借入金とか支援金とか補助金とかがあった中で、借入とかが何年間据え置きなどの方法で皆さんつないできていると思うが、今後、返済を含めた中でどのように影響をしていくのか状況をどのようにとらえているのかお聞きしたい。

残間会長：各企業によって大きく違うところもあると思うので一概にという話ではないが、確かに償還が始まったり、この後支払いが、据置きだった部分が動き出したりというのはもちろんあるので、それに対する準備というのは各企業でやっているとは思いますが、他の地域に比べてまだ清水町は利子補給までやっていただいているので、そこは大きいとは思っている。本当に純粹に借りたお金を3年、4年後くらいから返しだす、元本だけの話についてまだ恵まれているのかなという気がしないでもない。かといって安心できるわけではない。

小泉：新型コロナウイルスの関係で融資の件数と融資あっせんの額を調べてみた。2018年のコロナ前は42件の2億2千万の借入融資があった。2019年についても41件の2億1千万、2020年から新型コロナウイルスが流行となり人の動きが抑制され、事業者に影響が出てきて、この年から町の支援を頂きながらコロナ特別融資の制度を作ってもらった、それも事業者は活用させていただき、ここから件数と金額がかなり上がっている状況になっている。件数は66件で4億7千万、売り上げの減少で運転資金がショートして借入れをせざるを得ないという状況になって、金額的にも大きくなっているという状況。2021年についても49件3億円ということでコロナの影響で件数と融資のあっせん額というのは高い状況にある。それ以降も回復の傾向も全然見られないので、借りたお金を取り崩しながら経営したり、更に借り換えてという形で高いまま続いているのが現状かと思う。

加来委員：借り換えしなごらつないでということで、そういう件数は多いのか。

小泉：2021年も49件の3億、今年に入って7月20日までの件数ではあるが、22件の1億4千万ということで、今年も例年の7月と比べると件数と金額が高いまま推移しているので、今年度に入っても事業者さんの厳しい状況というのは続いていると思う。

加来委員：借り換えができないという企業が出てきているということはないか。

小泉：枠があるので、商工会としても枠を全て使い切ったりとか、信用保証協会の信用保証付きでないとおっせんならないというのがあるので、そういった場合には日本政策金融公庫だったり金融機関のプロパー資金で対応という形で、事業者の中には町融資だったりコロナ融資だけではカバーできないという事業者もいることは確か。

加来委員：その件数はそんなに多くないのか。

小泉：件数はそう。

加来委員：すぐ事業が止まってしまうという状況にはまだないか。

小泉：そう。そういうふうにはならないように日本政策金融公庫だつたりを活用しながら融資あっせんをしているところ。

加来委員：利益率が下がっている中でこのことで、10月に最低賃金も上がってくるということで、それについての影響とかはどうかとらえているか。

残間会長：そこはもう企業努力だと思っている経営者が多いと思う。当然、物価が上がっているから従業員の給料上げてあげたいというのは皆思っていると思うがなかなか厳しい。今一番懸念しているのは、これだけ人材不足、人手不足と言われている中で、特にパートさんの賃金を上げるのは構わないが103万円の壁、130万円の壁が出てくると思う。時間が来たらこれ以上働けません、働きませんということで、賃金を抑える傾向にあるというのが、この後の大きな問題に発展しなければいいなと思う。仕事があつて忙しいのに人が動かないというのが現実的に起こりうるのかと気にしている。

委員長：廃業というのはこの3、4年の間に何件かあるか。

岡本事務局長：相当あります。ただ、高齢化による廃業です。事業が立ち行かなくなつて廃

業する方はほぼいなかった。

委員長：まだまだ人さえいればなんとかなるというのが各社ともあるのか。経営面のサポートも当然必要だけど、元気な部分をもっともっと後押しできるような仕組み。地域おこし協力隊を含めたマッチングとかそこが出るという事は、仕事作ってほしいというよりは人がいないというのが今の状況なのか、業種によっては今の話と合致しない、うちの町でいうとどういう業種になるのか。

岡本事務局長：小売り系は比較的人が不足しているとかいう話は聞かない。飲食サービスと建設系、その他のところは人手不足だと思う。

星野：業種や使っているアイテムによっても違うが、オーナーは60歳以上が半数以上、6割くらいいるのではないかと思う。

小泉：50、60が中心になって、更にその上もいるという感じ。

星野：60台70台の人たちすごく儲かった時代もあったと思うが、一人二人でやっているのは一人二人で食べていけるからとりあえずやっていってところが結構あると思う。決して儲かっているわけではないと思う。うちもコロナで全体でいったら8掛け以下だと思う。2割売り上げとなると人件費さうとう赤字な部分あった、この3年間。

委員長：町として押さえているとか業種によってとか細分化はしていないのか。

前田商工観光課長：統計データ的には1次産業と2次産業と3次産業が清水町にはあると思うが、1次産業の人数が減ってる割には生産額は増えている。つまり一人当たりの儲けは増えている産業である。2次産業というのも雇用不足と言われながらも人員が削減されるペースよりもテクノロジーの進化が進んでいるせいで、人数自体は5年前よりも600人くらい減っているが、売り上げ自体が伸びている。だから1次産業と2次産業というのは一人当たりの生産額は増えている。ただ、そのあおりを食らっているのが3次産業である皆さんだと思っていて、1次産業のいわゆる農家さん、2次産業のホクレンの従業員であったりプリマの従業員というのが減っている。減ったことによるあおりを食らっているのがいわゆる小売りというところで、飲食であったり小売りだったり、そこに行きつく卸売というものの売り上げや、あるいは人数というものが一人当たり圧倒的に減ってきているので、うちの町で弱くなってきている3次産業は圧倒的に飲食や小売りである。逆に3次産業で増えてきているのは福祉の産業ということは統計データから明らかである。

谷口副会長：具体的にとすると変だが、うちの業種、運送業は確かに人材不足というか、運転手を募集するにしても新聞広告とかを活用して募集する会社もある。結局載せても1本の電話もないというのがここ最近の現状である。本当に人がいない、仕事がなく人が集まらないのではなくて、募集しても電話1本もこないということはそれぞれ仕事はしているのだろう。うちの会社でいうとトラック20台あったとすると運転手20人いれば一人1台トラックで荷物運べば運賃もらえるが、これから一人1台ではだめ。10台あったら15人運転手いなければならない。国としては従業員を大事にするのはいいけれど、そのために事業主にこんなにも負担をかけて倒産したらどうするのか。余計悪いことになるのではないかという思いをここ数か月思っている。

委員長：燃料もこれだけ上がってくると。

谷口副会長：確かに燃料も正直わずかな利益を毎月毎月燃料代で全部持っていかれて利益の出ない状況。燃料価格は一人ひとりではどうにもならない。

川端副会長：結局その事業を続ける事が困難になってくる形の中で、事業承継アンケートを

商工会で取った。今後精査して皆さんにお配りできると思うが、その状況を見ると何年か後にはお店がなくなるというような調査の結果になってしまっているのも、大きな問題だと思う。5年後10年後を見据えたまちづくりになってくると思う。そこが一番大きな問題になってくるのではないかと思う。

小泉：資料はあるがまだ精査していないので、もう少しまとまったら商工会の会員、企業の皆さんにも配って現状の把握と危機的状況というのは皆さんに把握してもらいたいと準備しているところ。マップに落とし込んで平成11年に調査して、平成23年にも調査して、十数年経ったので再調査しようということでやっているのだが、平成11年と比べると空き店舗が増えている。駅前の商店だったり事業者にはなるが、平成11年から134件あった事業所が、今回の調査で新しく増えたものもあるが、全部で58件減って43パーセントの減少、件数でいうと76件になっている。ここ20年近くで半分くらいになっているというのもあるので、アンケート調査を取って終わりではなくてデータを基に何ができるのかということも商工会、そして皆さんと協議しながら進めていかなくてはならないと思っている。

川端副会長：人材のマッチングにも話に通じてくると思うが、アンケートの中でもかなりの人が高齢化になっているということと、後継ぎがもういないというのが多い。

小泉：自分の代で廃業を考えているというのが25%。4分の1くらいがそのような回答をしている。

川端副委員長：そういう実態があるので、そこはこれからの大きい問題でないかなという話をしている。

田村：大きなくくりの話と各業種、一概に一つにはならないと思う。それぞれの業種の皆さんのそれぞれの悩みがあるし、商工会は全体のまとめなので、その中で一次産業、二次産業、三次産業それぞれの悩みはあると思う。それを例えば一つ拾い上げてもそこに大きな何か補填だったり事業だったり何かできるかと言ったら、動きとしては商工会全体でとか、町が一体となってやはり難しい部分があると思う。人材の話にしても一概に誰でもいいという話でもないというのは現状である。

委員長：悪い意味でのプロが多くなってきて、制度をうまく利用している方も最近は多い。建築なんかで聞くと、あまりにも坪単価が上がりすぎてやめるという方も増えていると聞くが。

長谷川：民間関係の仕事で家の外構やろうと考えているのだけれどと言われて見積もりしてみただけでも、思っていたよりも材料が高くてやめるというお客さんも大分いる。人材の関係のことで、清水のいちまるが撤退した理由の一つに人材の確保が難しいからと聞いている。材料高騰の影響によって今年計画はしていたけれどもやめるというお客さんが増えている。地域活性化商品券事業がよその町に比べて清水町は一家庭の最高額が20万円となっている。今まで商品券事業というのは燃料関係とかに多く使われていたが、うちのような商売のところでもカーポート作ったり、家の外構やったりというのに地域活性化商品券を使ってくれるお客さんが大分増えているので、今はコロナ禍の影響で30パーセントでやっているが、なるべく元に戻らないように少しでも長い間頑張ってもらったら助かる。

委員長：商品券もお金ある方は買える。福祉的なイメージで言うと買えない人は損しているような声も聞く。そこをどういうふうにもうまくすり合わせるのかというのが大きな問題であったりする。

残間会長：商品券の負の部分というか、少々グレーな部分。商品券を発行する立場として会議ではしっかりとその部分の話もしている。色々問題点があるであろうと問題点を

出しながら話しているが、一応、商工会のスタンスとしてはそれ以上に商品券を使って清水町内の経済を活性化させる、そこが商工会が一番先頭となって、一番先にやるべきところという認識で今はそこをメインで考えようと、決して問題点を全く無視しているわけではなく、我々なりにそういう問題が起きないように努力をしていこうという話をしながら一番先にあるのは町内の活性化。ひいて言えば商工業者、商工会の会員数をこれ以上減らさないための努力というのを一番最初にやりましょうということで皆さんと話をしているところである。

委員長：ここで軽く止めさせていただいて、次あと2点ぐらい聞きたいんですけども、まず一つは今後行政の支援を望む部分という事を聞きたいと思ったけれども、今結構出ていたので、それらを含めるとリンクする部分は結構あるので。改めて先ほどから出ているような、例えばどこの町も結局人が欲しい。人が来ないと今度住んでもらったら商品が売れるとか、空き家が入ってくるとかいう形を当然しなければならぬんですけど、今後は町づくり、商工会として当然やっているのは分かっているのですけれども、町づくりをどういうふうに今後望む、今商工会としては人材派遣とか、マッチングとか、空き店舗活用。まちづくりで今後こうやって行くべきだよというような、その3点だと思うけれども、特にここは何か、こういうのをやらたらどうですかというのが、何かあれば、またそれ以外に昨日理事会に出していない内容でも結構ですし、また、個人的な感想、各業界の方々なので、各業界としてこういうのはというのがもしあれば、ざっくばらんに今度は意見が出せるような組織を作ろう、若しくはシステム作ろうとみんなで考える時代になってきたと思うし、役場に頼る訳にもいかないし。商工会でもない、農協でもない、みんなで考えていかなければならないという土壌を作って行くっていうのが、多分これから必要だと思う。という部分で非常に関心がありそうな、清野さんはどうですか。

清野：この間商工会と清水高校の進路部長の先生と教頭先生と話し合いを持ち、先ほどから話題に出ている人材不足、清水高校が折角あるのに清水に就職する人が少ない。フォローアップが出来たら良いんじゃないかというような話し合いのようなものを持ったんですけども、その流れで私ハーモニーポイントカード会の理事をしており、ハーモニーカード会の優待企画、清水高校生の演劇部が結構いい出し物をするので、それをやってみないかということを進めている。清水高校は人数が減っているけれども、ほとんど6割くらいが外部から来ていて、それをうまくいように清水に取り込んでいく、清水の人口に働き手として、清水をPRしていくという事を、みんなで協力してやったら人数も増えるかも知れない。そうすると清水の町に落とすお金も増えてくるかもしれない。就職する人材も出て来るかもしれない。結構いい資産というか、一緒に考えていたところである。

委員長：高校との連携、議会も一昨年から模擬議事を高校の授業でやってもらったりしている。議員も3回ぐらいセッションというか、アドバイスをしたりして。でも、真剣に考えてくれる。我々もおおる。「何をやったら一番楽しいと思うか。それを出して。」と言うと出してくれる。

清野：そう。実際、ここの舞台で演劇部がやって、どんな風な発表をしたらいいんだろうということになったら、外部から清水に帰ってくる生徒さんの列車に合わせて、その交流の場にしても良いんじゃないかという意見が高校生から出たり、ものすごく、自分たちでは思いつかないような希望に満ち溢れたような意見を出してくれる。そういう面でも。僕は出入り業者で生徒さんとすごく近い場所に居るので、「清野さん、実際こうなんだよね。」とか言ってくれるので、今よりもっと近くなったら

ももっと面白いうわーになるのではと思う。

委員長：極論を言えば清水に住まなくても、清水に最終的には興味を持ってきて、何らかの形で繋がって行けるような、それは作って行かなければならないと思う。まあ、住んでもらうのが一番、それを目的にしてやっていく。良い案だと思う。

他の皆さんで、何かあるか。星野さん。

星野：先ほど川端副会長からもあったけれども、議会の皆さんも直前のものというか、ちょっと先のものチェック機構というものではあるけれど、将来の事を考えるというのは、なかなか足りないというか、議論が少ないのかなと非常に思うのだけれども、例えば5年後10年後、町をどうしたいという事に対しての話し合いというのがももっともとなければならないのかなと思う。我々は5年後10年後間違いなく同じ仕事をしていなければならないし、ひょっとしたら20年後も働いていなければならないときに、どうしてもちょっと未来が見えてこないという現実ではないのかなと思う。それに対して議会の話し合いがちょっと少ないのでは。そこをもっとも議論してもらいたい。直前の事ばかりでなく。

委員長：一般質問とかでは結構やっているけれども、なかなかかみ合わないのが現実。それぞれがそれぞれで考えを持ってやっている。ただすり合わせるというのもちょっと変なので、全否定をする議員もたぶん誰も居ない。前向きな質問をする様に議長はされている。

桜井議長：貴重な意見。

委員長：貴重な意見。議員の立場というのも難しい、正直言えば。まちづくりの事を考えるけれども、考えて右、左というジャッジしかできない。真ん中というのはできない。ちょっと言い訳になるかも知れないけれども。でも、町を駄目にしてやろうと思っている人は誰も居ない。その分はやっぱり一部だけ読んでいくとそういうような感じになるのかも知れないけれども、多分長谷川理事辺りは分かるところが結構あったりするのでは。ここまで他の委員から何かあれば。

加来委員：先ほどから、これからの大きな課題として人口減少もある中で、雇用を確保していくことがそれぞれの企業で大事なんだという事は十分承知、痛感している。その中で今まではそれぞれの企業ごとで人材確保に努力されている。商工会全体としてもお知らせを出したりして取り組んでいると思う。皆さんの話を聞いていて、ここ清水町の企業で働くんだと。どこの町村も人材の取り合いをしなければならない状況、日本中どこでも。その中で行政・町政としてやれることとなると、清水町に働くことで町に何か利点があれば募集も一緒に。清水は子育てがしやすいとか、これからの働き手の年代の人たちには反響が良い方だと思うけれども、清水町に来て働くことが利点に繋がるような、清水に来て清水の企業で働きたいというようなことを一緒に考えながら募集をしていく。ただ賃金を上げていくことだけになってしまうけれども、もう少し行政で工夫、商工会と協議しながらやれる方法はないのか。町営住宅を安くするよとか、その場所、環境を提供するよとか、そんなことも一緒に考えて募集していくような。清水に移住させる、家族で清水に来て働こうというようなことに繋がる必要があるのかなというふう感じた。そういったことは今まで話したことはないか。

残間会長：そこまで突っ込んだ話というのは、全体の会議の中では多分してないと思うけれども、もうちょっと小さいグループというか、各部会であったり、個人的なグループの中では恐らくよくそういう話にはなっていると思う。ただ、残念ながら商工会全体としてはそこまで突っ込んだ話というのは、まだまだちょっと薄いかなという

ところ。

加来委員：今年、商工会の事業の補助金なり、いろんな事業があるけれども、家族だとかもっと全体で何か考えた方が。我々もこれから町に提案しなければならない立場としては、もうちょっとこういう個々の事業も12項目上がっているけれども、もっと全体で考えなければいけない。清水町に来て働くという環境を作って行かないと人口は減っていく。最低でもとどめておく、減少率を下げていくようにしないと企業も守って行けないと感じた。

桜井議長：この施設に4町の募集の掲示を見せていただいた。先ほど谷口さんが言われたように募集しても一人も応募が無いというのはショックである。今日商工会の話を伺っているが、農業も同じ。高齢化も進み後継者、結婚相手も居ない。将来自分の代で終わりという方も居る。又、酪農で大きな投資を何億もしているけれども、牛乳は制限をされている。去年は小麦が大豊作だったが、今年は一等麦にはならないという組合長の話もあったので、かなりこの天候不順の中で、今後の収穫は去年から見ると下げ方向。畜産がある程度カバーしているけれども、酪農においては濡れ子が5～6万円していたものが、1～2万円の値段になっているので、かなり農業も大変な状況である。農業ばかりではないが清水町全体として何が出来るのかということを考えて行かないと、そういう観点から今日商工会の皆さんからお聞きしたことを、十分いろんな形の中で委員会報告あるいは議員活動の中でしていければということを感じている。

残間会長：今の議長の話ではないが、このコロナ禍の中でも清水はある程度経済が回っていたというのは、やはり1次産業がしっかりしているからだという部分、本当に大きかったと思う。今、その1次産業が天候の問題、また、肥料、飼料の高騰等々で少し下降気味になっているということで、当然町としては一次産業に対する支援というのはしっかり、国も道も含めてやって行くことになると思うけれども、そこから今まである程度恩恵を受けていた2次、3次産業の影響というのを本当に重く受け止めていただいて、1次産業がここまで落ちたから、きっと2次産業、3次産業はここまで影響があるというところ、成るべく商工会もそこは数字として出したいなどは思っているけれども、なかなか拾うのは難しいので、ここは影響があるというところで、いろいろ施策の方を取り組んでいただきたいと思う。

委員長：1～3月とホクレン、農協青年、女性と調査をさせていただいて、今残間会長が言われた通りのことをやって行かないといけない。しっかり打ち合わせを今後していきたい。去年青年部辺りは元気な町を作っていくために僕らとも話をさせて欲しいという前向きな意見がいっぱいあった。こういうところが足りないという意見もいろいろあって、それらをしっかりこういうふうにしたら良いんじゃないかということで、町にしっかり訴えてきている状況であるけれども、その中で若い人達と話をするといいことが良かった。青年部とは29日に話をさせていただく。

さっき清水高校の話が清野さんから、夢の話ではなくもう少し未来を見ていこうとのことだった。議会は高校の模擬議会に参加して、人口を増やすためにはどうしたらいいかということをやろうとしているグループが4つほどあった。その中で面白かったのは、こういう住宅事情があると絶対人が来るという意見が担当した班から出ていたが、良い住宅、悪い住宅、高い住宅、安い住宅はいろんな町にもあるが、ちょうどアイスホッケーをやっている子で、清水はアイスホッケーが特に目的で来たので、アイスホッケーが無ければ清水には来ない。そこに何か目的が無ければ行かない。だからその目的を我々が考えなければいけない。今まで自然豊かかと言っ

でも、何処も日本全国東京以外は自然豊か。高校生に目的があって来れる町という提案をすればいいのではと言いながら、悪いことを言ったなと思ったけれども。結局新得、芽室、鹿追、清水と東京・大阪の人から見たら何も変わらない。だから考えていかなければならないのは、全てに繋がるのは行政が整理するわけではない、議員が整理するわけではない、商工会・農協ではなく、全員が考えなければならぬというものを作るべきだと思う。どうか、川端副会長。

川端副会長：正に言われている通り。手前みそになるが、アイスホッケーで来てくれている人はかなりいる。そんな人には町の魅力なので、地域の取り組みになってしまっているけれども、清水の人にもたくさん理解してもらえるように僕らも努力しなければならない。町として一つの魅力として人が来てくれている訳だから。

委員長：そういう成功事例があるということ。成功事例を折角持っている町なので、第2、第3を作れということではないけれども、こうやればこうなるというのは我々ではなかなか発信し辛い。ここはみんなで考えるべき。

桜井議長：一昨日清親会が久しぶりに開かれ、高校の校長先生が清水に何とか就職できないかという話をずいぶん積極的にされていた。

委員長：先ほどの連携もそうだが、我々で本当に考えていかなければならないのは、第2のアイスホッケーを探していく、アイスホッケーを大事にしながら第2の目的のある何かを見つけて行かなければならない、他の町に先駆けて。悪い言い方をすれば新得に行く人を引っ張って、鹿追に行く人を引っ張って、芽室に出る人を行かせない。そういう世界。でもそんなやり方では誰も寄ってはこないけれど、うちの町はこれなんだというのを発信して行くべきと思っている。

長谷川：その他に良い事例として、清水町の場合大学に行く際など奨学金を貸し付け、地元就職した場合に返済を免除している。実績も出ていると思う。ただ、うちのような建設業はチラシでも見たと思うけれども、某会社が病院の様に企業で学校に行かせる制度を設け、入学金、授業料を出してあげて、給料も払い、帰ってきたらその企業で働いてもらおうと。そこまでやっても実績としてなかなか建設・土木業は昔よく3K、4Kと言われたけれども、なかなかそこまでやっても、例えば清水高校にそれを出してもなかなか応募してくれない。この前の清水高校とのやり取りでも話したが難しい。

委員長：発信としては面白いと思う。インターン生のような。高校卒業したら一旦は企業で出しても良いし、それをどんな具合で補助するのかは考える余地はあるが。件数を見ればそんなに多くはないし。例えば運送業であれば大型特殊あるいは自動車整備資格も取れて最終的には働いてもらう。で、何年かあまり縛りをつけると来ないから、緩い縛りをつける。可能性はある。

谷口副会長：あるところから谷口さんに行きたいけれども普通免許しか持っていないと言われ、最低大型免許がないと言っていると、大型免許を取って来ると言ったら話が無かったが、3ヶ月ほどして取ってきたから使ってくれという人が居た。それだったら、入ってから普通車でも乗りながら、うちで大型免許を取る費用は出してやっても、その代わり2～3年頑張ってくれよという条件も付けるかも知れないけれども。そんなことが今年有った。

委員長：資格を取るのに何か支援は無かったか。大型は。

前田商工観光課長：制度がある。大型もちろんその会社に必要であれば。フォークリフトの資格でも。

谷口副会長：今の事例は、大型免許がないとだめなんだと言った時に、一回諦めたと思った。

委員長：何かそれは、今ある制度をもっと面白く何かやれば。広がって、他の自治体にはないような。正直な話子どもたち、若者も少ないからなんぼ出したって、何件にもならない。それをうまく考えて行こう。今ある制度をもうちょっと広くできるような。今自動車学校に通って免許取るのはすごい金額。

時間も経過して来たので、委員から意見、質問など。

佐藤委員：今までの話と違うけれども、今清水の町並みは歯が抜けたように空き店舗がずいぶん多い。他の町から来た時には、ずいぶん清水町は悲惨な状況だなどみられると思うが、他の町から来たときにその町の景気状況が分かると思うけれども、清水町は歯が抜けた状態。これについては個人の商店の関係なので、個人に口出しはできないけれども、商工会としての対応策があれば聞かせていただきたい。

岡本事務局長：一番ピークで1万何千人の人口が居て、それがゆえに当時びっしり店があったのが、今は9千人ほどの人口で、率で言えば大体合っている。やはり基礎となる人口。

佐藤委員：みんな心配している。街並みが揃わないと寂しい。商工会も何か考えてほしいと希望を持っているが。

西山委員：皆さんの話を聞いていて、私も事業をしていたから悩みもよく分かる。今人材も人材センターなど良い仕組みが出来ているけれども、なかなかそういうところは危なくてそう簡単に利用できないような悪質な業者も居るので、なかなか簡単にアクセスするというのも大変だと思うので、十分に気を付けてやっていただきたい。空き店舗もたくさんあるけれど、それをどういう具合にマッチングしてあげるのかというところが一番難しい。自分もやっても相手の要望を聞いていても、私も紹介したり、いろんな話があるので、働きたいとか。さっきのアイスホッケーの移住の方たちも来るので、家族で九州や日本中から家族全員で引っ越してくるので、やはりそういうところになると就職、働く場所というのを探してあげるというのが一番大変なので、私も必死になってどこでも探してあげるけれども、なかなか清水で働かせてあげようと思っても、個人の好みもあるし、なかなか清水町で働くというのは難しく、帯広へ結局は働きに行くような状態になってしまうけれども、やはりその辺をどうやって就職、働き口を探してあげられるかということが、私の今一番の悩み。

川端副会長：移住促進協議会で会長をやらしてもらったが、正直以前から建設業や二世会で移住の話に行っているけど、ネックになるのは北海道に来たいのだけれども就職がないというのが一番多い。なかなか自分の働きたい仕事がない。そこが一番のネック。今回移住促進協議会を立ち上げて、就職部会の方々も入ってくれて就職のあっせんも何とかできる体制を作ろうということで進めている。その辺の機運をどうにかして行けないかなと考えている。簡単にはいかないかも知れないが、実際に東京や大阪に行って話をして、移住を希望する方と話す感覚では、なかなか自分がやりたい仕事は北海道には無いという事になる。何でも良いと来る人も居るけれども、いざ働くと続かない状況。その辺をこの後移住促進協議会でも何とかうまくまとめて行けたらと思っている。

奥秋委員：コロナが長引いて非常にご苦労されているということも、今お話を聞きながら実感しているところ。私たち消費者にとっても、メインの本通り商店街がだんだんとシャッター通りになっていくのが、非常に心配というか寂しいと感じている。コロナの影響もあるかも知れないけれども、社会の仕組みは徐々に変化をしていくと思う。そういう中でコロナの影響を受けて急に変化をしていくということもある中で、

人々の消費動向というの何か変化しているのかなと感じる。やはり今消費者の方は、本当に必要な物しか買わなくなった。そして、ネット通販などを多く利用するようになってしまった。商店街の人は影響が大きいと思うけれども、星野さんが駅前にペンションのようなものを作ってくださいというのは、他の企業・事業とマッチングしながらやってもらうということは、これからああいうものも必要なのかなと考えているところ。ぜひ頑張ってください。

中島委員：さっきパートの関係で話があったけれども、103万、130万の制限、これはここで議論していてもどうにもならないけれど、根本的なものを変えてもらわなければならない。これは最低賃金についてもあの時点で本来は、上げて行ったら枠をもっと上げていくとかそういうふうにしなければ、長くパートをやっている方、子どもさんが小さいときには最初は時間的に良かった。大きくなると少し自由がきくから働けるのだけれどもといいながらも、結局その枠で辞めてしまう。結局今回の目指しているものが最低賃金の、それから行くと国を動かさなければ地方では人材不足、折角制限を持ちながらも働きたいというものに応えられない。企業としては来てもらいたいのに制限される。これを打開する方法というのは、商工会のトップ、国のところから全国的に流して、人材不足は清水だけではないと思う。そういうものを考えながらやって行くべきものはやって行く。地方での人材不足の解消。人材不足だけでなく、実際には幅広い層にということであっても、商工業の振興という部分から行けばまずそこからスタート。人材不足解消のためどうするかということだけで、是非関係機関に会長通じて集まるなど、議会の方もそのような取り組みをすべきと思っている一人。商工会の中で話題になっているのか。人材不足、限度額。

残間会長：人材不足の話はよく話題になるけれど、それプラス突っ込んだ話、103万円、130万円の話はまだ本格的には議論するところまで行っていない。それこそ国の制度の問題が大きいので。最低賃金が31円上がると決まったのも最近の事なので、この後出て来るのではないかと考えている。

中島委員：是非発信していただいて。もう一つアンケートの関係、空き店舗については行政抜きで純粋に商工会の中でどうしたらいいか考えていただく。行政が入ると最初からルールがあるとか、それは無理とか。そうではなくてまずそこを使いたいという人が居て、あれやこれや考えて最後に行政が支援する、そういうところがうまく行っている。行政にルールがあるのは仕方ないけれど、空き店舗については自由に使ってもらうスタイルから入れないものか。そういう思いがある。自由に使いたい発想に行政がどう後押しできるか。

残間会長：空き店舗の大きな問題は、純粋に空いていけば使えるのだが、店は辞めたけれども人は住んでいる。自宅兼用というのが大半なので、そこが大きな問題。だから空き店舗として使うのであればそこに住んでいる方との共同の場になるか、例えばそこに住んでいる方に綺麗な公営住宅を安価で提供して、転居してもらって店舗を使わせてもらうぐらいの仕組み作りが出来ないと、なかなか住んでいる人に出て行ってくれということは間違っても言えないので、そこが一つ大きな問題ではある。

谷口副会長：特に空き店舗の所有者が居るわけだから、所有者に無断で何もできないし、住宅の話の中でこういう使い方をしたいと話して所有者の了解があれば進める。

委員長：清水の町中でも御影の町中でも7～8割以上は住んでいる。空いているのはめったにない。そこが確かに難しい。今言ったように、ここにこういうのがあるからぜひ使っていただきたい、そっちはそっちで家賃収入してくれというのが制度としてできればいいのだけれども、なかなかそこは難しい。そこをどうやってクリアしてい

くかというのはみんなで考えていくしかない。商工会で考えてくれというのもあるけれども当然我々も発信して行きたい。

星：ずっと思っていたのは、商工会、役場、農協のつながりが見えないのが不思議。それがあればもっと違うと思っている。

委員長：多分、我々が若いころと比べたら接点は大分薄い。特に、無いことは無いんだろうけれども若い人の名前知っているかと聞いたら知らないだろう。私も議会に居ながら知らない。農協にしたって分からない。どっちにも属していないから。昔は例えばスポーツ交流、野球とかアイスホッケーとかもあった。そういう人材交流が本当に無かったので。だからこそ寂しくなっているのかも知れない。会うのは夜に飲んだり食べたりしている人たちだけかも知れない。実はそういう基本中の基本が、9千人ぐらいの町で農村部といったら住んでるエリアはそれぞれ小さくて知らない。ここがもしかしたらクリアしていかなければならない大きな課題かもしれない。

委員長：それではここで会長から締めを。

谷口副会長：その前に前田課長にこの場で言うことではないかも知れないけれど、先月運送業界として町長と前田課長にお願いしたことの中で、何か交付金の内訳的なこういう目的でこういうふうに使おうというようなのが決まっているのであれば、差支えない範囲内でちょっと情報提供いただきたい。

前田商工観光課長：お配りした資料、これから議会と協議しなければならない内容を、明日議会運営委員会に提案する内容である。資料番号4番というのが、清水町事業者等事業継続緊急支援給付事業ということで、いわゆる事業者に直接給付をする事業。中小、小規模事業者に10万円と個人事業者に5万円、合計で200事業者を想定している。どういった事業かという、まず条件としてコロナ前と比較していずれかの月の売り上げが20%以上減少していること、それから、原材料等の単価が増加していること。多分、原材料等の単価が増加しているというのは全ての業種だと思うので、実質的にコロナで売り上げが減少したところということを条件に、今回10万円と5万円、これは北海道も同じことをやるので、掛ける2がそれぞれの事業者に入ると思っていていただいて良い。残念ながら、多分売り上げが伸びていて、経費がかさんでいるから得していないという事業者はこの交付金の対象にならない。それに関してはこれからちょっと知恵をひねって行かないといけないと思う。業種によっては売上自体は今年の1.2倍なんだけれども、あるいはコロナ前の1.2倍なんだけれども、経費が2倍かかっているという業種も無くはないと思う。ただ、今のところ道がどうしてこういう制度を作ったかという、それをやると一つずつ決算を確認しないといけない。事務が相当煩雑になるからということで恐らく、売り上げというものが一番確認しやすいので、緊急性もあるからということで、売り上げ20%減少ということで作った。これは当初から役場の方に交付されている7千万円の交付金の中の事業。情報によると国はもう一回ぐらい交付金を支給するということを先日新聞でも確認し、岸田総理が話していた。それは、地域の実情に合った使い方をして欲しいということも総理は言っているので、その段階で先ほど谷口さんが言ったように、運輸だったり、燃料高騰で特に打撃を受けているところに特別に手厚い対応をするようにという通知みたいなものが有るかもしれないという感じ。ただ9月の補正予算に関しては、これで提案したいなということとをここで説明させていただく。

谷口副会長：当初道のものに乗っかる形でおっしゃって、道の真似ではなくて清水町として独自の施策というのは別はないのか。

前田商工観光課長：そう、今のところ清水町独自の予算は使っているのだけれども、清水町

独自で道の交付金を上回るような支給というのは、これは交付金が7千万の範囲の中で今のところこういうふうに着いている。

谷口副会長：北海道もそうだが十勝も全国的に自治体でうちはこういうことをすると独自でいろんなことをやっているのを随時耳にする。期待していたのは清水町はどういうことをするのかと、町独自のものは何か有るのか、期待というか、何かあるのかなという思いをしていた。

委員長：まだまだこれから。今回は活性化商品券とさっき言った10万円5万円の給付と、福祉関係は別にある。

前田商工観光課長：もちろん、今日は商工関係しか持ってきていないけれども、低額所得者などの福祉関係の給付金や、あるいは農業の資材高騰に対する給付金というのも予算を確保して、その合計が約8千万円ぐらいで、今回9月に補正予算で計上する。

委員長：本当に先が見えない状況なので。農業の話が出たが、農業もそうだけれども生産・製造するところ若しくは工事するところもなんかあったら、いちいち言うのもなんだが、みんなで考える場所を作ろうというのを我々から発信しても良いし。ただ、我々もなかなかそういう発信もちよっと違うかなと思う。現場に言っていただくとうりやすい。

大分時間をオーバーしてしまっただが、コロナで延期も考えたが、忌憚のない良い意見が聞けたと思う。本当はもうちょっと聞きたいところもあったが、こういう機会は多くすべきだと思う。議会全体として皆さんと話す機会も必要であると報告したい。

さっき付け忘れたが燃料高騰について何らかの形で報告していきたいし、本当に困っているところをしっかりと精査してやって行こうと報告したい。残間会長から最後一言いただいて閉会したい。

残間会長：皆さん大変お疲れさま。最後に一言ということで、先ほど事務局がお見せしたアンケートの方、1日も早く取りまとめ、残念ながら今の段階ではまだちょっと事業者を特定できたり、個人的な意見が見える形なので、そこを少し精査して、1日も早く見せられるように作り上げていきたい。このアンケートの結果と、来週開催される女性部・青年部との懇談会でまたいろんな意見が出て来ると思うので、我々も先ほど委員長が言ったように、いろんな事を発信して行きたいと思うので、是非議員の皆さんも耳を大きく傾けていただき、これから一緒にまちづくりが出来たら良いなと思っている。先ほど出たように、JA、町、我々、議会も含めて一体となって、この後のまちづくりを進めていきたいと思うので、ご協力お願い申し上げ、最後に述べさせていただきます。

委員長：以上をもって総務産業常任委員会の所管事務調査を終了する。

【閉会 20:56】